

問1	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき行われた戦後の民主化政策の一つについて。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した改革を何といいますか。（2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 地租改正	2. 殖産興業	3. 農地改革	4. 国家総動員法
問2	GHQの最高司令官マッカーサーが日本政府に指示した「五大改革指令」には、労働組合の結成促進や教育の自由化などが含まれていました。これらの改革が目指した共通の方向性について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 女性の参政権を制限し、教育において国家への忠誠を最優先させることで、伝統的な日本の文化を維持すること。	2. 憲法よりも軍部の権限を強くすることで、近隣諸国からの攻撃に対する防衛力を高めること。	3. 経済活動を政府が完全に管理し、すべての国民を国営の労働組合に加入させることで、国家主導の経済発展を達成すること。	4. 戦前の軍事優先の国家体制を否定し、国民一人一人の自由と権利を尊重する民主的な社会を構築すること。
問3	第二次世界大戦後、戦前の軍国主義的な教育を反省し、民主主義的な教育の理念を示すために制定された、教育の根本方針を定める法律の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 治安維持法	2. 教育基本法	3. 義務教育令	4. 国家総動員法
問4	第二次世界大戦で敗戦した日本は、連合国軍総司令部（GHQ）による占領下で民主化が進められました。その後、1951年に日本が主権を回復し、国際社会への復帰を果たした際の出来事について述べたものとして正しいものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約を調印して独立を回復し、同時にアメリカと日米安全保障条約を締結した	2. ポツダム宣言を受諾して戦争を終結させ、天皇が統治権を持つ大日本帝国憲法を廃止した	3. 日ソ共同宣言に調印してソ連との国交を回復し、それによって国際連合への加盟が正式に認められた	4. 日韓基本条約を締結して韓国との国交を正常化させ、アジア諸国に対する戦後補償の問題を解決した
問5	高度経済成長期の1968年、日本の文学が国際的に高く評価されていることを示す象徴的な出来事がありました。この年、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した人物を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 佐藤栄作	2. 与謝野晶子	3. 大江健三郎	4. 川端康成
問6	1960年の安保闘争について述べた次の文のうち、当時の状況や結果として最も適切なものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 反対運動の勢いによって、日米安全保障条約の改定は廃案となった。	2. 海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、犬養毅首相が殺害された。	3. 板垣退助を中心とする士族らが、国会の開設を政府に強く要求した。	4. 連日の激しいデモの結果、当時の岸信介内閣は退陣に追い込まれた。
問7	1945年に発足した国際連合が、それ以前の国際連盟と異なり、世界の平和と安全をより実効的に維持するために設けた制度上の特徴として正しい説明はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）			
	1. 本部の所在地を、中立国であるスイスのジュネーブに置いて運営した。	2. 軍事的な問題には一切関与せず、経済協力のみを目的とした。	3. 全ての加盟国が対等な一票を持つ総会が、軍事的な決定権を独占した。	4. 常任理事国に拒否権を認め、主要な大国の合意を基盤に安全保障を維持する仕組みをとった。
問8	1950年代後半から1970年代初頭にかけての日本では、経済が飛躍的に発展しました。1960年代から1970年にかけての耐久消費財の普及率を示す統計において、白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機の普及率がいずれも90%前後に達したこの時期の名称と、普及したこれら3つの家電製品の呼び名の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長・新三種の神器（3C）	2. バブル経済・三種の神器	3. 高度経済成長・三種の神器	4. 安定成長期・三種の神器
問9	第二次世界大戦後に行われた農地改革の目的と、その具体的な仕組みについて述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 地主が所有する土地を自主的に小作人に売却するよう促し、小作人が支払う小作料を物納から金納に改めることで、農家の負担軽減を目指した。	2. 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を増やして農村の民主化を図った。	3. 政府が国内のすべての農地を一旦国有化した上で、希望する農民に無償で配分し、食糧増産のために大規模な共同経営を導入しようとした。	4. 小作人が地主に支払う小作料を法律で厳しく制限し、地主が土地を所有し続けたまま小作人の生活水準だけを引き上げることを目的とした。
問10	GHQが戦後初期に行った「経済の民主化」政策の一つである「財閥解体」が実施された、歴史的な背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 巨大な資本を背景に日本の軍国主義を経済面から支えた企業集団を解体し、経済活動における自由な競争を促すため。	2. 労働者に団結権や団体交渉権を認め、労働組合の結成を促すことで、労働者の地位を向上させ経済を活性化させるため。	3. 地主が所有する広大な農地を政府が強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで、農村の民主化を図るため。	4. 戦時中に導入された配給制を廃止し、市場経済を導入することで、インフレーションを抑制し戦後復興を早めるため。
問11	ある教育機関で行われた講演の記録によると、戦前・戦中には「満州国」や「大東亜」といった日本の大陸進出を肯定する演題が多く見られましたが、1945年を境に、国際協調や平和を強調する内容へと大きく変化しました。このように、日本の国家方針が戦時中の思想から戦後の民主的な国際組織の設立へと転換する直接のきっかけとなった出来事を選択してください。（2023年 富山県公立入試 類似）			
	1. 日露戦争の講和	2. 日米安全保障条約の締結	3. 国際連盟への脱退	4. ポツダム宣言の受諾
問12	日本の外交史に関する記録において、1956年に日ソ共同宣言が調印されたことが、なぜ日本の国際連合加盟の直接的なきっかけとなったのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2018年 岡山県公立入試 類似）			
	1. ソ連が国際連合を脱退し、代わりに日本が常任理事国として迎えられる条件が整ったため。	2. ソ連との間で北方領土の返還が完全に合意され、周辺国との領土問題がすべて解決したとみなされたため。	3. ソ連がアメリカ合衆国との冷戦を終わらせ、アジア諸国の加盟を積極的に推進する方針に転換したため。	4. ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 農地改革	戦前の日本の農村では、広大な土地を持つ地主が小作人に土地を貸し、収穫物の半分近くを小作料として徴収する「寄生地主制」が広がっていました。GHQは、この仕組みが貧困を生み、軍国主義の基盤になったと考えたため、地主の支配を解体して自作農を増やすための「農地改革」を命じました。
問2	答え 4 戦前の軍事優先の国家体制を否定し、国民一人一人の自由と権利を尊重する民主的な社会を構築すること。	五大改革指令（婦人解放、労働組合の結成奨励、教育の自由化、圧政的諸制度の廃止、経済の民主化）は、いずれも日本の古い社会構造を打破し、民主主義を根付かせるためのものでした。労働者の地位向上や女性の参政権付与などを通じて、国民が自らの意思で政治や社会に参加できる仕組みを作ることが意図されていました。
問3	答え 2 教育基本法	戦後の教育改革において、教育の憲法とも呼ばれるこの法律が1947年に制定されました。それまでの教育勅語に代わり、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を目的としています。
問4	答え 1 サンフランシスコ平和条約を調印して独立を回復し、同時にアメリカと日米安全保障条約を締結した	日本は1951年、サンフランシスコ平和条約に調印したことで、連合国による占領が解かれ主権を回復しました。この際、冷戦構造の中で西側陣営の一員となることが求められ、日本の安全を保障するために日米安全保障条約も同時に結ばれました。ソ連との国交回復や国際連合への加盟は1956年の出来事であり、サンフランシスコ平和条約の時点では達成されていません。
問5	答え 4 川端康成	1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国際社会での存在感が増していました。1968年に川端康成が日本人初のノーベル文学賞を受賞したことは、経済のみならず文化面でも日本の価値が認められた重要な出来事です。大江健三郎が受賞したのは1994年、佐藤栄作は1974年にノーベル平和賞を受賞しており、混同に注意が必要です。
問6	答え 4 連日の激しいデモの結果、当時の岸信介内閣は退陣に追い込まれた。	1960年の安保闘争では、新安保条約の批准をめぐる政治的な混乱が極限に達しました。条約自体は自然成立しましたが、岸信介内閣は混乱の責任を取る形で、新安保条約の批准書交換を見届けた直後に総辞職しました。その後を継いだ池田勇人内閣は、「所得倍増」を掲げて国民の関心を経済成長へと向けさせる政策をとりました。
問7	答え 4 常任理事国に拒否権を認め、主要な大国の合意を基盤に安全保障を維持する仕組みをとった。	国際連盟が第二次世界大戦を防げなかった反省から、国際連合では世界の安全保障に大きな責任を持つ「安全保障理事会」が設置されました。そこではアメリカ・イギリス・フランス・ソ連（現在のロシア）・中国の5か国が常任理事国となり、そのすべてが賛成しなければ重要な決定ができない「拒否権」を持つことで、大国間の調整を通じた平和維持を図っています。
問8	答え 3 高度経済成長・三種の神器	1950年代後半から始まった高度経済成長期には、国民の所得が増えたことで生活を便利にする家電製品が急速に家庭へ普及しました。当時、生活水準の向上を象徴するアイテムとなった白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機は、日本の神話になぞらえて「三種の神器」と呼ばれました。なお、1960年代後半から普及したカラーテレビ（Color TV）、クーラー（Cooler）、自動車（Car）は、頭文字をとって「3C」や「新三種の神器」と呼ばれます。
問9	答え 2 政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を増やして農村の民主化を図った。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を支払う「寄生地主制」が続いており、農村の貧困や不安定な立場の要因となっていました。戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令を受けた日本政府は、不在地主の土地や、在村地主の保有する一定面積以上の貸付地を強制的に買い上げました。これを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自分の土地で農業を営む自作農を創設し、農村における権威主義的な体制を打破して民主化を進めようとしてしました。
問10	答え 1 巨大な資本を背景に日本の軍国主義を経済面から支えた企業集団を解体し、経済活動における自由な競争を促すため。	GHQは日本の軍国主義を打破するためには、その経済的基盤となっていた巨大企業集団の解体が不可欠であると判断しました。これにより、特定の資本家による独占を排除し、健全な市場競争を導入することで経済の民主化を目指しました。なお、選択肢にある農村の民主化は「農地改革」、労働者の地位向上は「労働三法」の説明です。
問11	答え 4 ポツダム宣言の受諾	1945年8月に日本がポツダム宣言を受諾したことで、第二次世界大戦が終結しました。これによって戦時中の領土拡張や「大東亜共栄圏」といった思想は否定され、代わってユネスコに代表されるような、国際平和と民主化を柱とする戦後改革が始まりました。講演内容の変化は、日本の価値観が戦時から平時へと劇的に転換したことを示しています。
問12	答え 4 ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。	日本の国際連合加盟には安全保障理事会の承認が必要でしたが、冷戦下で対立していたソ連が拒否権を行使していたため、加盟が認められない状況が続いていました。日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連が日本の加盟を支持する立場に転じたことが、国際連合への加盟を決定づける要因となりました。なお、この宣言によって国交は回復しましたが、領土問題は解決せず平和条約の締結は持ち越されました。